

令和 5 年度

決 算 資 料

府 中 市

目 次

	ページ
1 歳入・歳出決算の構成	3
2 歳入歳出決算額の推移	4
3 歳出性質別構成と義務的経費の推移	5
4 地方債発行額と償還額の推移	6
5 各会計別地方債現在高と交付税措置分・市負担分の推移	7
6 主要指標の推移	8
7 市税等の債権管理状況	10
8 目的税の使いみち	13

※ この資料は、「令和5年度市町村普通会計決算カード」による。

1 歳入・歳出決算の構成

令和5年度の普通会計決算については、歳入総額は236億9,287万9千円となり、前年度と比べ10億4,026万1千円(4.6%)の増となりました。歳出総額は229億5,260万4千円となり、前年度と比べ12億1,445万8千円(5.6%)の増となりました。

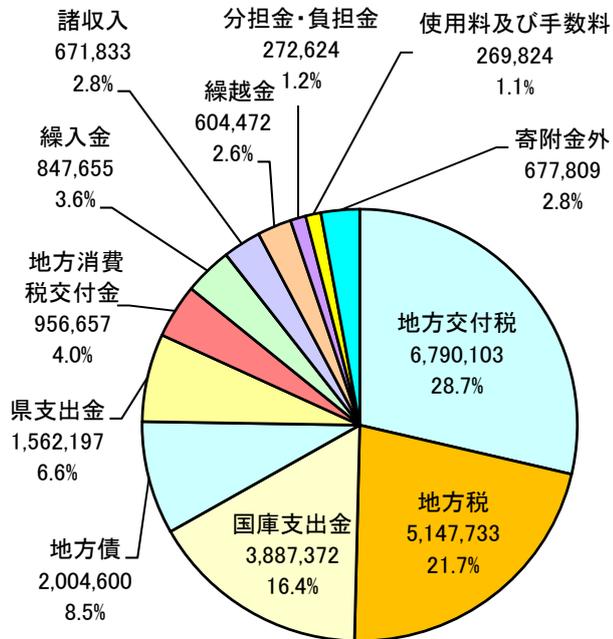
歳入 236億9,287万9千円

○地方交付税は、普通交付税が1億6,158万3千円減少するなど、前年度と比べ1億5,913万3千円減少しました。

○地方税は法人市民税の増加などにより、前年度と比べ1億3,237万2千円増加しました。

○国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン住民接種経費の減少などに伴い、前年度と比べ4,999万1千円減少しました。

○地方債は、ごみ中継施設整備や旧環境センター解体など投資事業の増加により、6億8,510万円増加しました。



(単位:千円)

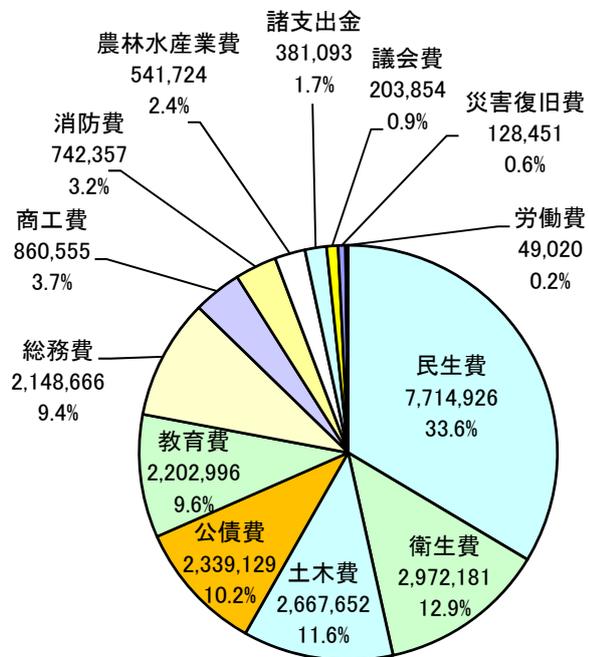
歳出 229億5,260万4千円

○民生費は、住民税非課税世帯等への給付金経費の増加などにより、前年度と比べ1億6,015万9千円増加しました。

○衛生費は、ごみ中継施設整備や旧環境センター解体などにより、前年度と比べ4億2,846万円増加しました。

○土木費は、前年度に実施したこどもの国公園整備事業の皆減などにより、前年度と比べ7,260万1千円減少しました。

○教育費は、市立学校特別教室等空調整備や上下運動公園人工芝整備経費の増加などにより、前年度と比べ4億7,161万9千円増加しました。



(単位:千円)

歳入歳出差引額 7億4,027万5千円

○歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、前年度と比べ9,224万3千円減少し、5億886万8千円となりました。

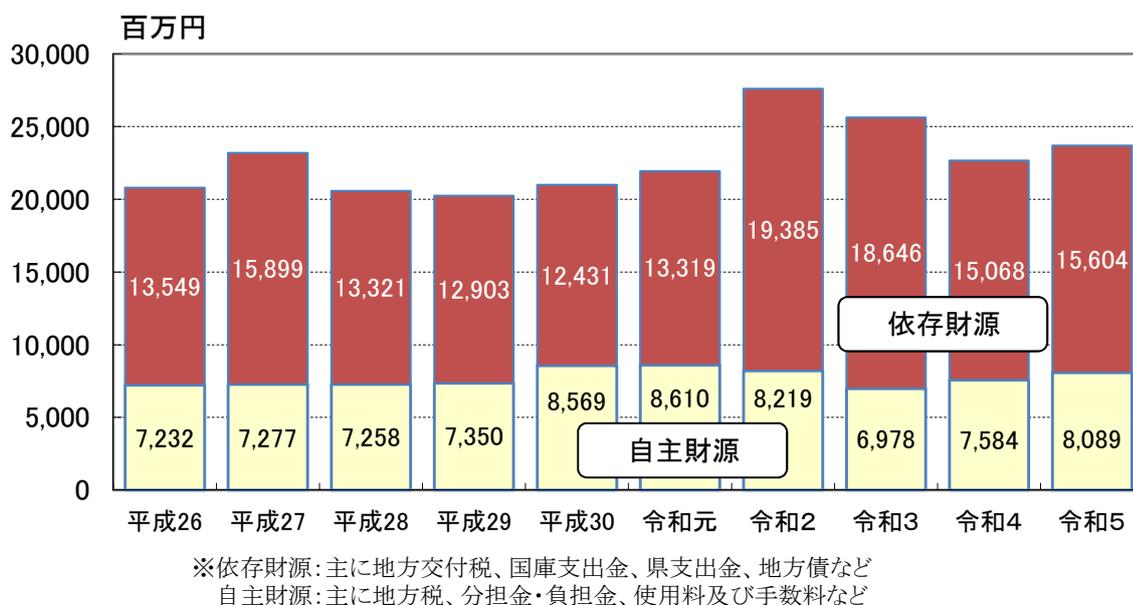
また実質単年度収支は、実質収支の減少に加え、財政調整基金を8億3,000万円取り崩したため、9億2,060万6千円の赤字となりました。

2 歳入歳出決算額の推移

歳入

○自主財源は横ばいで推移しています。今年度は地方税や繰入金の増加により、前年度と比べ5億437万2千円増加しました。

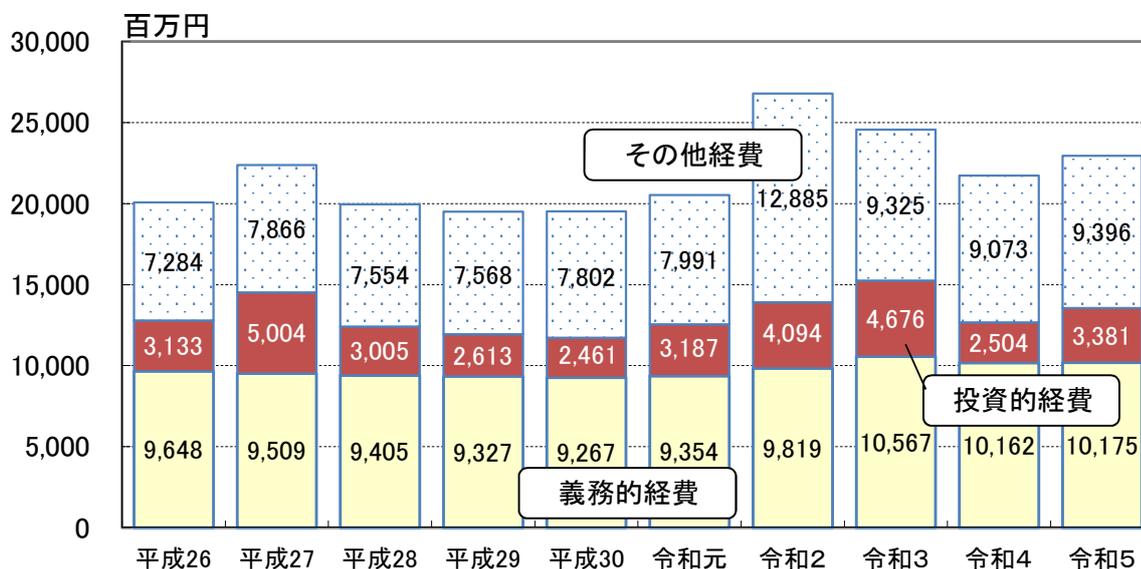
○依存財源は事業の実施に伴い変動していますが、今年度は投資的経費の増加に伴い地方債が増加したことなどにより、前年度と比べ5億3,588万9千円増加しました。



歳出

○義務的経費は近年は横ばいで推移していますが、今年度は住民税非課税世帯等への給付金の増加などによる扶助費の増加により、前年度と比べ1,366万3千円増加しました。

○投資的経費は事業の実施に伴い変動していますが、今年度はごみ中継施設整備事業や市立学校特別教室等空調整備事業など普通建設事業費の増加により、前年度と比べ8億7,752万9千円増加しました。



3 歳出性質別構成と義務的経費の推移

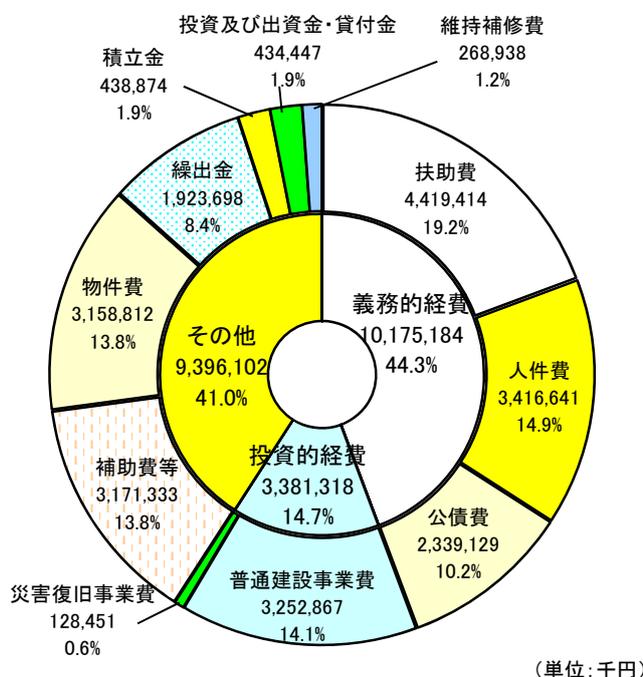
歳出性質別

○扶助費は、住民税非課税世帯等への給付金の増加などにより、前年度と比べ2億3,978万8千円増加しました。

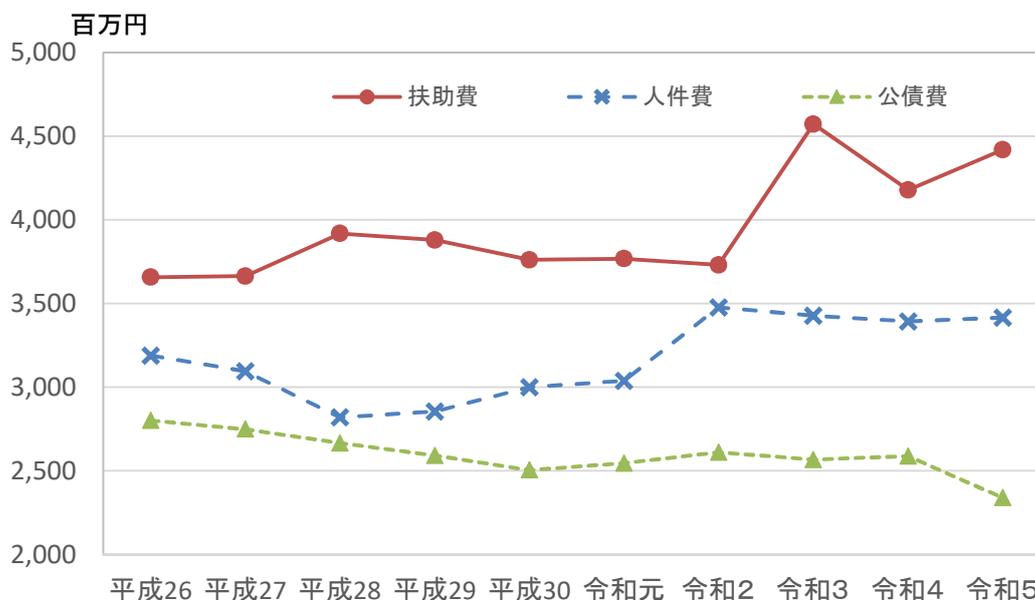
○公債費は、合併特例債の償還額が減少したことなどにより、前年度と比べ2億4,908万円減少しました。

○普通建設事業費は、ごみ中継施設整備事業や市立学校特別教室等空調整備事業などにより、前年度と比べ10億9,141万6千円増加しました。

○補助費等は、府中市病院機構運営費特別交付金の交付などにより、前年度と比べ6,893万1千円増加しました。



義務的経費の推移



○扶助費は、住民税非課税世帯等への給付金の増加などにより増加しています。人件費は、会計年度任用職員制度に伴い増加した令和2年度以降横ばいです。公債費については、近年減少傾向です。

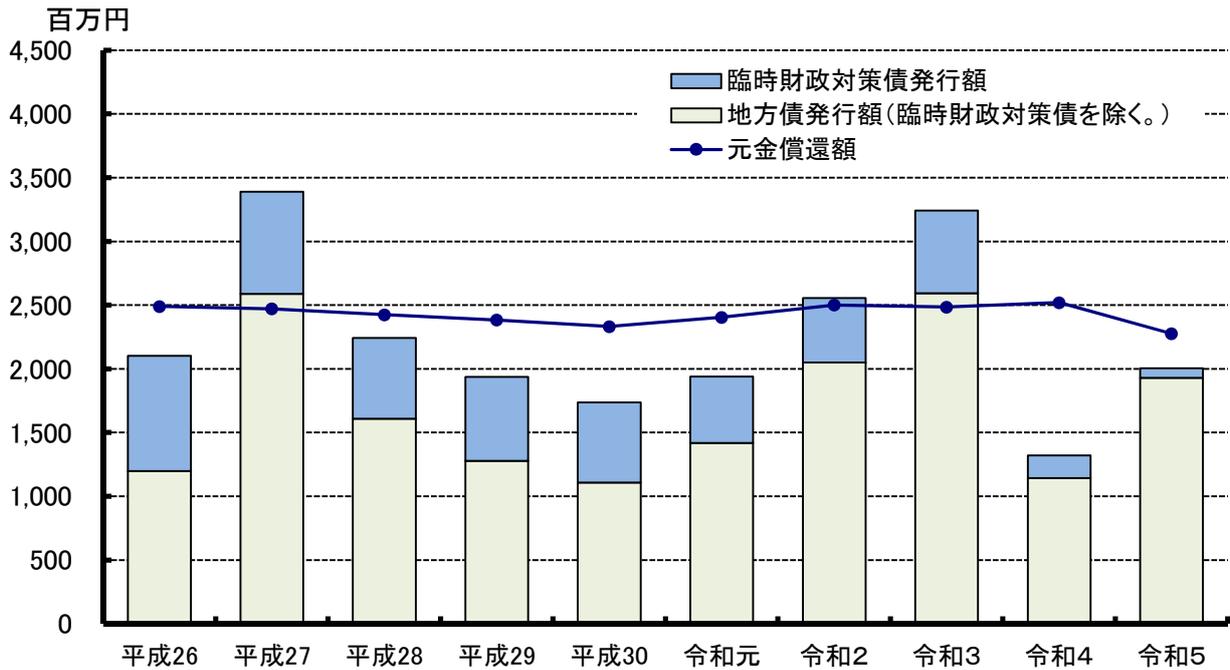
4 地方債発行額と償還額の推移

○地方債の発行額は前年度と比べ6億8,510万円増加し、20億460万円となりました。

また、臨時財政対策債を除いた発行額は、前年度と比べ7億8,550万円増加し、19億2,800万円となりました。

○元金償還額は前年度と比べ2億4,344万円減少し、22億7,702万2千円となりました。

○結果として、地方債発行額よりも償還元金が上回ったため、地方債残高が減少しました。



(単位:百万円・%)

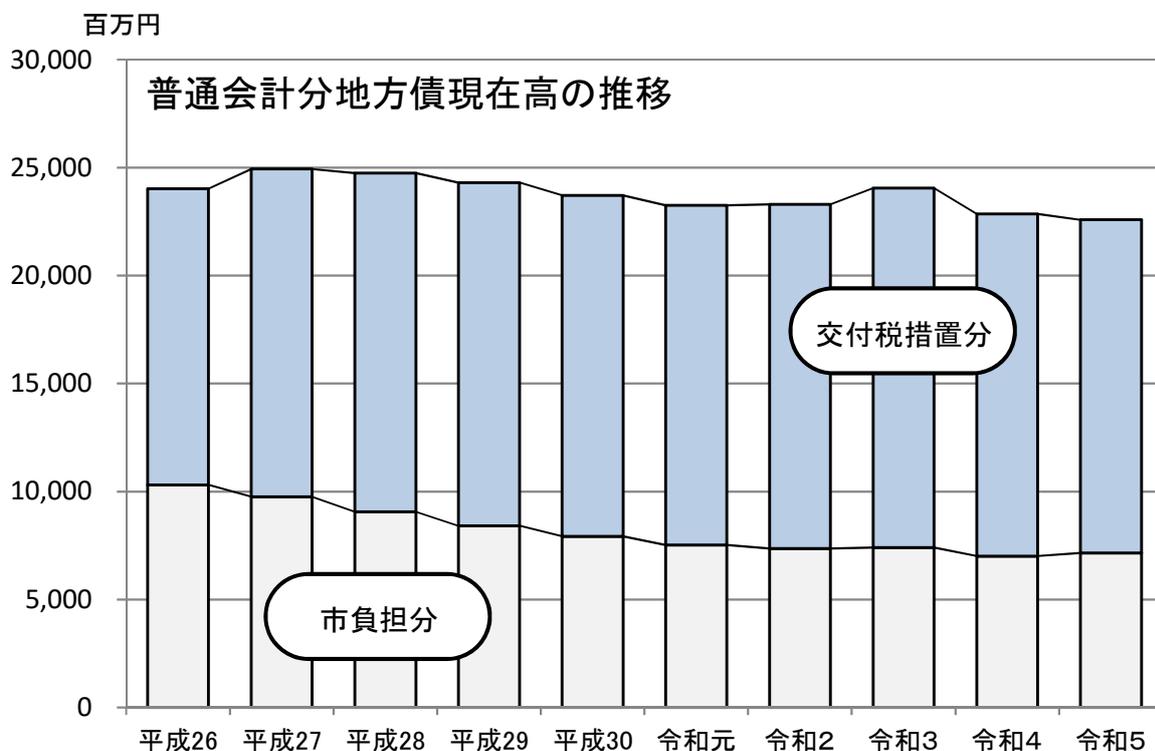
年度 区分	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
発行額 A	2,012	3,390	2,243	1,938	1,736	1,940	2,557	3,241	1,320	2,005
対前年度伸率	17.3	68.5	△ 33.8	△ 13.6	△ 10.4	11.8	31.8	26.8	△ 59.3	51.9
臨時財政対策債 を除く発行額 A'	1,198	2,587	1,608	1,277	1,108	1,418	2,049	2,593	1,143	1,928
対前年度伸率	62.1	115.9	△ 37.8	△ 20.6	△ 13.3	28.0	44.5	26.5	△ 55.9	68.8
元金償還額 B	2,490	2,471	2,425	2,384	2,332	2,404	2,501	2,485	2,520	2,277
うち繰上償還	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
対前年度伸率	△ 1.4	△ 0.7	△ 1.9	△ 1.7	△ 2.2	3.1	4.0	△ 0.7	1.4	△ 9.7
利子額 C	311	278	242	208	173	142	110	81	68	62
対前年度伸率	△ 9.5	△ 10.7	△ 13.1	△ 14.0	△ 16.6	△ 17.8	△ 23.0	△ 25.9	△ 16.6	△ 8.3

5 各会計別地方債現在高と交付税措置分・市負担分の推移

○普通会計の地方債現在高は、過疎対策事業債の現在高が7億6,001万9千円増加したものの、合併特例債などが減少したことにより、前年度に比べ2億7,242万1千円減少し、225億8,544万3千円となりました。

また、市の負担分については地方債残高のおよそ32%となりました。

○全体の地方債現在高は、普通会計や公営企業会計、土地開発公社の減少により、前年度に比べおよそ31億9,300万円の減少となりました。



(単位:百万円)

会計別地方債現在高	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
普通会計	24,018	24,936	24,754	24,308	23,712	23,248	23,303	24,059	22,858	22,585
うち臨時財政対策債	8,420	8,759	8,874	8,945	8,929	8,760	8,532	8,402	7,779	7,091
うち合併特例債	6,582	5,935	5,246	4,522	3,773	3,024	2,274	1,642	1,087	713
うち過疎対策事業債	976	3,243	4,496	5,412	6,023	6,923	8,309	10,154	10,440	11,200
交付税措置分(注1)	13,710	15,184	15,693	15,898	15,786	15,723	15,940	16,659	15,848	15,430
市負担分	10,308	9,752	9,061	8,410	7,926	7,525	7,363	7,400	7,010	7,155
病院事業債管理特別会計 (府中市病院機構分)	1,734	2,442	2,385	2,227	2,008	2,031	1,699	1,395	1,251	1,097
水道事業会計(注2)	2,379	2,658	2,800	2,709	2,692	2,635	2,559	2,496	2,494	
下水道事業会計(注3)	8,458	8,207	7,928	7,630	7,269	7,018	6,614	6,450	6,042	5,960
病院事業会計	509	441	374	338	275	203	124	79	52	84
公営事業会計合計	13,080	13,748	13,487	12,904	12,244	11,887	10,996	10,420	9,839	7,141
土地開発公社	1,508	1,187	1,031	890	749	603	523	363	222	-
総合計	38,606	39,871	39,272	38,102	36,705	35,738	34,822	34,842	32,919	29,726

(注1) 交付税措置分として、臨時財政対策債の全額及び合併特例債・過疎対策事業債の7割の合計額を抽出

(注2) 水道事業会計について、令和5年度から広島県水道広域連合企業団へ移行

(注3) 下水道事業会計について、令和元年度までは公共下水道事業特別会計の数値。令和2年度から地方公営企業法適用に伴い、下水道事業会計へ移行

6 主要指標の推移

区分 年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	実質収支	基準財政 需要額	基準財政 収入額	標準財政 規模	財政力 指数
H26	20,781,140	20,065,791	715,349	436,781	9,142,878	4,261,727	10,903,125 (11,806,998)	0.48
H27	23,176,556	22,379,760	796,796	569,317	9,595,062	4,474,318	11,183,832 (11,986,446)	0.48
H28	20,578,508	19,963,811	614,697	468,650	9,743,340	4,607,514	11,222,847 (11,857,593)	0.47
H29	20,252,866	19,507,297	745,569	618,454	9,634,489	4,560,865	11,034,153 (11,694,473)	0.47
H30	21,000,219	19,529,370	1,470,849	704,062	9,649,465	4,635,195	11,042,786 (11,671,170)	0.47
R01	21,928,476	20,531,600	1,396,876	808,838	9,830,789	4,539,916	11,090,015 (11,612,186)	0.47
R02	27,604,150	26,798,678	805,472	410,277	10,143,653	4,700,418	11,382,045 (11,889,896)	0.47
R03	25,624,265	24,567,982	1,056,283	785,646	10,524,863	4,469,448	11,783,152 (12,431,134)	0.45
R04	22,652,618	21,738,146	914,472	601,111	10,596,968	4,563,818	11,777,427 (11,954,451)	0.44
R05	23,692,879	22,952,604	740,275	508,868	10,563,004	4,691,438	11,781,065 (11,857,741)	0.43

(注)標準財政規模の()書き数値は、実質収支比率及び健全化判断比率の算出に用いる標準財政規模として、臨時財政対策債発行可能額を含む額である。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は、「－」を記載している。

(単位:千円,%)

実質収支 比率	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質 公債 比率	将来負担 比率	經常収支 比率	積立金現在高		地方債 現在高
							うち 財政調整基金	
3.7	—	—	12.0	110.7	93.6	2,572,191	2,434,966	24,017,619
4.7	—	—	11.1	91.2	91.1	3,342,263	3,246,288	24,936,080
4.0	—	—	10.0	86.5	93.9	3,876,707	3,780,288	24,754,486
5.3	—	—	9.6	72.2	94.0	4,400,994	4,048,545	24,308,215
6.0	—	—	9.2	69.2	96.0	3,622,642	3,163,520	23,712,091
7.0	—	—	9.3	74.1	97.7	2,975,458	2,726,915	23,247,991
3.5	—	—	9.6	73.1	97.9	3,043,976	2,639,168	23,303,230
6.3	—	—	9.7	66.0	90.6	3,318,200	2,720,625	24,058,824
5.0	—	—	9.2	51.8	96.5	3,125,793	2,521,684	22,857,864
4.3	—	—	8.0	47.4	96.1	3,034,387	2,003,322	22,585,443

7 市税等の債権管理状況

【府中市の債権管理の基本的な考え方】

- ・府中市が所管する全ての債権について、負担能力がありながら納付に誠意のない滞納者に対しては、法律に基づき厳正に対処する。
- ・債権回収を通じて生活の困窮が明らかになった債務者については、本人に寄り添い、生活再建に向けた支援を同時に行っていく。

◆税及び後期高齢者医療保険料の状況

収納率向上に向けた取組として、毎月の「調定収納状況及び収納率の報告」において、回収が滞っている債権については、問題点など早期に把握する中で、回収方針等を明確にし、遅滞なく回収業務を遂行し、目標収納率が達成できるよう取り組んだことや、広島県内でも稀有な取組である、滞納者から差押えた財産の公売や、徴収強化月間を設定しての(8月、10月、12月)債権確保行動の実施などの取組の成果により、おおむね前年度収納率を上回った。

○市税等収入状況(現年度及び滞納繰越分の合計)

税目	R4年度収納率	R5年度収納率	収納率前年度比
市民税	97.30%	98.03%	0.73%
固定・都計税	96.53%	97.87%	1.33%
軽自動車税	97.92%	98.09%	0.18%
国民健康保険税	89.32%	90.74%	1.42%
後期高齢者医療保険料	99.69%	99.60%	▲0.10%

○未納市税等の推移

単位(円)

税目	H30	R1	R2
市民税	92,293,891	86,129,550	92,002,049
固定・都計税	158,748,792	154,025,231	170,484,329
軽自動車税	5,828,543	4,961,463	4,263,333
国民健康保険税	132,925,894	114,158,781	93,741,667
後期高齢者医療保険料	1,731,044	2,613,725	2,569,272
合計	391,528,164	361,888,750	363,060,650

単位(円)

税目	R3	R4	R5
市民税	58,707,002	51,851,327	43,417,027
固定・都計税	91,929,787	80,112,127	56,440,809
軽自動車税	3,389,421	2,926,004	3,081,926
国民健康保険税	73,309,748	67,119,432	61,918,840
後期高齢者医療保険料	1,908,603	1,655,332	2,241,787
合計	229,244,561	203,664,222	167,100,389

◆債権の一元管理導入による税外債権の収入状況

徴収困難な債権について各所管課から徴収業務を税務課債権管理対策室に移管し、専門の職員が訴訟手続、財産の差押、公売、交付要求などを行う、「債権の一元管理」をR5年度から導入し、79件の移管を行って、回収に取り組んだ。

○主な税外債権の収入状況

科目	R4 収納率	R4 未納額(円)	R5 収納率	R5 未納額(円)	収納率前年度比
介護保険料	98.97%	10,672,478	99.24%	7,765,693	0.27%
保育料(市立分)	95.33%	800,400	96.26%	602,742	0.93%
保育料(私立分)	98.51%	918,960	98.57%	853,440	0.06%
児童扶養手当返還金	0.54%	4,629,030	0.73%	4,094,030	0.19%
学校給食費負担金	97.91%	2,881,980	97.86%	2,967,500	▲0.05%
府中市修学奨学金	55.20%	9,649,050	52.92%	9,934,550	▲2.28%
住宅使用料	81.49%	10,328,100	80.72%	10,489,300	▲0.77%

○R5年度債権移管状況

所管課	科目	移管件数	移管額(円)	納付額(円)	執行停止・徴収停止額(円)	時効援用による不納欠損額(円)	収納率
介護保険課	介護保険料	44	8,231,390	3,204,429	1,613,442		38.93%
子育て応援課	保育料	6	1,224,360	576,318	204,400		47.07%
子育て応援課	児童扶養手当返還金	1	43,050	0	0		0.00%
子育て応援課	ひとり親家庭等医療費返還金	1	3,182	0	0		0.00%
下水道課	下水道使用料・受益者負担金	2	847,619	141,177	0		16.66%
教育政策課	学校給食費負担金	7	1,325,430	180,850		57,655	13.64%
学校教育課	府中市修学奨学金	8	5,330,000	348,400		0	6.54%
都市デザイン課	住宅使用料	10	3,044,200	63,900		611,600	2.10%
合計		79	20,049,231	4,515,074	1,817,842	669,255	22.52%

◆債権確保行動の実施状況

(概要)

市の全債権を対象に、各債権所管課が抽出した回収困難な債権について、債権管理対策室が同行して回収に当たる取組

(単位:円)

実施日	8月27日(日)	10月21日(土)		12月16日(土)	合計
実施時間	8:30~17:15	8:30~12:00		8:30~13:00	
対象	税	介護保険料	上水・下水道	税	
件数	95件	19件	14件	49件	177件
当日徴収	628,500	57,500	22,904	173,200	882,104
後日納付	740,553	0	30,246	539,600	1,310,399

※後日納付は確保行動後1週間以内に納付された額

◆生活再建型債権管理の実施状況

○ファイナンシャルプランナーによる相談会

(概要)

収入減少や多重債務等が原因で、借入金の返済や税金等の支払に困っている住民とファイナンシャルプランナー(FP)が直接話し合いをして、生活状況に応じた最適で具体的な生活改善計画を提案し、生活を立て直すことで納税につなげていく取組

(R5年度実績)

実施回数:11回(毎月1回土曜日)10:00~15:00

相談者:44名

○生活あんしんサポートガイド

(概要)

インターネット上で生活状況などの質問に答えていくと、その人が受けられる可能性がある給付制度や支援制度を知ることができるシステムを活用して、支援が必要な対象者を把握し、関係各課が連携して適切な支援などを行う取組

(R5年度実績)

		R5年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6年1月	2月	3月	累計・平均
利用者数 (人)	ガイドスタート画面	183人	85人	97人	42人	69人	60人	45人	49人	39人	44人	34人	33人	780人
	結果表示画面	46人	48人	51人	/	37人	/	/	/	/	/	11人	13人	206人
	詳細表示画面	10人	13人	13人	/	/	/	/	/	/	/	1人	5人	42人
遷移率 (%)	ガイドスタート画面	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	結果表示画面	25.1%	56.5%	52.6%	/	53.6%	/	/	/	/	/	32.4%	39.4%	43.2%
	詳細表示画面	5.5%	15.3%	13.4%	/	/	/	/	/	/	/	2.9%	15.2%	10.4%

○弁護士相談会

(概要)

滞納者で、多重債務などにより生活が困窮している者について、弁護士及び社会福祉協議会と連携して支援などを実施する取組

(R5年度実績)

・開催日時:令和6年3月24日(日)11:00~15:00

・相談者:6名

8 目的税の使いみち

目的税は、その収入を特定の事業に充てるために、その経費の支出と何らかの関係を有する者にその負担を求める税金であり、税負担者に対する説明責任を果たす観点から、その使途について公表しています。

本市の目的税には、都市計画税と入湯税があります。

○都市計画税(決算額 361,063 千円)

都市計画区域のうち市街化区域内の土地と家屋を対象に課税しているもので、街路や公園、下水道などの都市計画関連事業に充てられます。

(千円)

区分		一般財源額	うち都市計画税 充当額	充当事業	
当該年度 事業費	都市計画 事業費	都市計画 下水路	170,646	80,650	○下水道事業会計への繰出金(一般管理費)
		街路事業	30,239	14,291	○目崎出口線・栗柄広谷線(南北道)
	公営企業における 都市計画事業繰出		72	34	○雨水対策
公債費等	都市計画事業関連の 地方債償還額		147,672	69,792	○街路改良事業償還金 (府中駅元町線、府中お祭り通り、目崎出口線ほか) ○公園整備事業償還金 (桜が丘公園、篠根街区公園、鶉飼児童公園ほか)
	公営企業における都市計画 関連の地方債償還額繰出		415,340	196,296	○下水道整備事業償還金
合計		763,969	361,063		

○入湯税(決算額 42 千円)

鉱泉浴場の入湯客に一人1日につき 20 円(宿泊を伴う場合は 150 円)を負担していただいているもので、周辺の観光振興施設の維持管理に充てられます。

(千円)

区分	一般財源額	うち入湯税 充当額	充当事業
観光振興施設	20,095	42	○矢野温泉公園四季の里施設管理事業
合計	20,095	42	